



市議会 だより

⑨ たまの
No.207

9月定例会のあらまし

～9月定例会を9月7日から25日まで開催～

◇一般質問（2～15ページ）

14名の議員が市政全般をたず

◇議案の審議（18、19ページ）

議員提出議案1件を否決

人事案件3件に同意

補正予算案など議案9件を可決

◇決算の審議（18、19ページ）

28年度決算10件を継続審査

28年度決算関連議案2件を継続審査

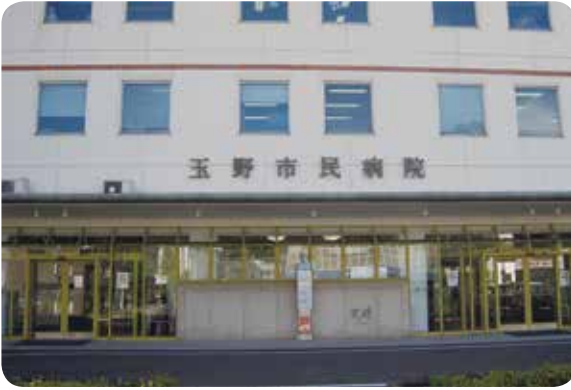
◇請願の審議（19ページ）

請願1件を不採択



今年、創立60周年を迎えた玉野商業高等学校

一般質問



市民病院



市民病院の建設は、 1年先延ばしをしても 十分な議論を

同志の会 小泉 馨

玉野市民病院

議員 ①玉野市民病院の運営形態移行についての進捗状況を伺いたい。

②新病院在り方検討部会の開催前に厚生委員会に出す資料を示し意見をきくことは、厚生委員会が下請のような感じがする。議決機関である議会へは、協議後に取りまとめたものを示すべきであると考えるが。

③経営改善の状況を見きわ

めないまま、11月の国のヒアリングに应じるのは、進め方としておかしいと思う。

1年延ばして十分な協議のもと、基本計画案をまとめ、議会と協議すべきでは。

④病院建設にかかる財政試算を、具体的に示さなければ厚生委員会で議論が尽くせない。黒字化し、一般会計からの繰り入れの解消、あるいは十分返済できるという確信を得てから建設に着手すべきと考えるが。

⑤地域の拠点病院として、市民の望む診療科を設定して、病床数等の必要数を勘案すれば、規模等が明らかになるのではないか。

⑥平成博愛会との業務提携において、運営自体を民営化し、将来的な病院再建を目指すとの話であるが、平成博愛会が病院建設を担うことはできないのか。

⑦基本構想に建設の整備手法の選択肢としてPFI（※）が述べら

れている。平成博愛会が中核を担い、医療センターを建てて運営する手法は考えられないのか。

⑧平成28年度の決算は黒字化しているのか、また基準外の繰り出しとなっているのか伺いたい。

市長 ①市民病院の運営形態の移行については、平成30年4月を目標に、平成博愛会と協議を進めている。

②厚生委員会での今後の協議方法について、議長団等と協議したい。

③新たな運営形態への移行については、目標を最短に定め、できるだけ早いタイミングで指定管理者への移行を目指す。

④新病院建設に際して、一般会計を含め、他の事業に大幅な影響が出るようでは計画として成り立たない。きちんとした支払い計画のもとでしか新設計画はできないと考える。

⑤現状の診療科を維持する中で、休止中の診療科の再開についても検討していき、病床数が定まれば一定の数字的な根拠が出てくるものとする。

⑥平成博愛会が病院建設を担う議論は行っていない。

公設で病院建設の事業を進めているところである。

副市長 ⑦医療法人は、医療に対しては専門家集団だが、PFI事業は、施設の償還等全体の運営にも関わることから、公立病院にはPFI事業は、なじまないものとする。

病院事業管理局参与 ⑧28年度の決算について、年度末2億円の補正予算を含んだ結果で、純損失は1億1600万円である。また、基準外繰り入れについては、平成27年度、28年度で3億5000万円で推移している。

全国学力学習状況調査 (全国学力テスト)

議員 ①学力テストの結果について、文部科学省は2014年から市町村の教育委員会の判断で、学校の成績を公表できるようにしている。本市では、どのように公表しているのか伺いたい。

②全国で常にトップクラスの東北や北陸の自治体の取組みと、本市の取組みは何が違うのか。

③学力テストの結果をでき

るだけオープンにすべきと考える。結果を教育委員会や学校、また教員が真摯に受け止め、教育施策や教員一人ひとりがどう改善していくかが調査を本当に意義のあるものにしてくれると考えるが。

教育長 ①学力テストの結果の公表について、学力調査は単に個々の平均点だけでなく、背景調査も行っており、個々の生活習慣や学習状況の課題も結果が出ている。できていない子どもや課題のある子どもを、改善できるよう支援することが基本的な姿勢であり、平均点の公表は、本市は適切でないと考えている。

②東北や北陸と本市の違いは、東北等では、家庭や地域が課題を共有し、解決する姿勢が充実しているところが多い。また、対話型で主体的に学べるような環境づくりにも力を入れているようである。

③学力テストの調査の意義について、まず課題を認識して、改善のために何が必要か、単に学年だけではなく、就学前や中学校などの前後の時期も含めて課題を共有することが重要と考える。

一般質問

市政運営



誰もが玉野に郷土愛を 持てる取組みを

玉野未来の会 赤松 通博

議員 ①黒田市政の3期12年を振り返り、世間では厳しい声もある中、12年間どう取組んできたのか。持論を翻してまで4期目に臨む思いについて伺いたい。

②新しい給食センターと本庁舎の耐震補強の具体的考えについて伺いたい。

③市長は、市民一人ひとりが玉野プライドを持てるようなまちづくりをしたいと述べるが、どういうことがよくわからない。市長が思う玉野プライドとはどのようなものか伺いたい。

市長 ①12年前に当選した時、厳しい状況下で財政基盤の立て直しを進め、身の丈に合った財政を目指す中、市役所の窓口延長や子育て施策、また、新たな公共交通体系の構築に取り組んできた。市民の信託がいただけのならば、強固な財政基盤の確立、市民病院の経営改善、官民連携による生涯活躍のまちの形成等に取り組みたい。

玉野市中心市街地活性化事業

議員 8月18日、19日の山陽新聞に複合商業施設フーdstaジオドテキリの営業停止と、玉野を元気にする株式会社自己破産申請準備の記事が掲載された。本事業は中心市街地活性化基本計画の主要事業であり、9500万円もの多額の補助金を受けながら、1年半で破産したことを受け、国から市や中心市街地活性化協議会、当該事業者にも調査が入るとか、補助金の返還を求められるといった話を聞く。そのような中、市に対して返還請求を求められることはあるのか。

政策財政部長 今後補助金の使途について、破産管財人の聞き取り等があると聞いている。この調査結果等を踏まえ、補助目的に沿った支出でなければ、補助金の返還を求められることもあり得るものと考えている。また、この補助金は、国から当該事業者に対して市を経由せず交付されており、市に対しての返還請求はないものと認識している。

発達障害児支援体制

議員 これまで、中学校の通級指導教室の充実を議会で質問した際、中学期は生徒がデリケートな時期であり、通常の授業時間に教時間抜けることは難しいとの答弁であった。保護者は、小学校までの支援の充実ぶりと比べて、中学校になると急に支援が乏しくなると感じている。来年度、備南高校へ高校生の通級指

導教室を設けるにあたり、中高一貫での支援体制として整備してほしいとの意見や、月曜日から金曜日までは従来の中学校で授業を受け、土曜日に2、3時間だけでも、備南高校の通級指導教室で生徒を指導してもらいたいと言われる保護者もいる。他の子どもが運動したり、習字を習ったりするように、土曜日の午前に備南高校へ行く形であれば、中学校での授業も抜けることなく、支援を受けられる所見を伺いたい。

教育長 発達障がいのある子どもへの切れ目のない支援は、成長段階に応じ、適



備南高校

切な支援を行える体制であると考えている。そうした支援を通じ、子どもたちの自立や社会参加を促すことが重要であり、通級指導教室に延々と通わせるのではなく、通級指導の結果で、退室した後も困難を自分で克服したり、また支援がなくなったら後もしっかり自分で困難を克服できる生活スキルを身につけることが、重要な観点だと考える。現在、各中学校では、障がい特性により、取り出し指導等の個別支援が必要な生徒への対応や、また放課後の学習支援が必要な生徒への対応は、市費の非常勤講師等を活用しながら行っている。教育委員会としては、別に取り出し指導をするよりも、各中学校での個別支援の取組みを充実させたいと考えている。障がいのある子どもの保護者は、絶えずさまざまな不安を感じているため、遠慮なく中学校と相談していただき、その結果として、教育委員会としても学校と協力して、さまざまな支援のあり方を検討して充実させたい。

一般質問



人口減少の中 高齢化を見据えた 安心できる施策の展開を

瀬戸の会 高原 良一

2025年問題に対応し た医療・介護を！

議員 ①団塊の世代が75歳となる2025年問題に向け、政府は増加し続ける医療費の抑制を図るため、総病床数の削減、在宅医療や在宅介護へのかじ切りを行っている。しかし、各自治体においては、受け皿の問題等、実情に合った市民に寄り添った形の政策展開が求められるが、所見は。

②新市民病院の建設に向けて、玉野市新病院在り方検討部会がまとめた2025年時の必要病床数は130床だが、急性期や回復期の患者の市外流失防止を図るとすれば150床程度、また、公的病院として果たすべき役割を考慮すれば、最大199床の範囲内で検討すべきとある。本市の人口推移によれば、総人口は5年ごとに2500、2600人程度のペースで減少している一方、75歳以上の人口は、2030年の

ピークでおよそ1万3千人まで増加し、その後2040年まで1万人を上回る見通しである。他市の例では新病院建設後、来院者が増加していることや、本市においては、民間病院の廃院により、市全体の病床数が減少していることなどからも、安易に病床数を削減すべきではないと考えるが。

③特別養護老人ホームへの入所について、平成27年度以降は原則要介護3以上でなければ入所できなくなつた。入所対象外となり、困っている人が多いのではないかと心配されるが。

市長 ①2025年問題については、本市でも国保において、医療費の増大が見込まれており、国保制度の安定化を図るため、保険料収納率の向上に加え、昨年3月に策定した保健事業計画（「データヘルス計画」）に基づき、平成28年度から特定健診の受診率の向上や糖尿病予防の取組みを強化するなど、健康寿命の延伸に

努めている。

病院事業管理局参与 ②病

床数の決定は、新病院の規模、機能を決める上で大変重要な事項である。また、医師や看護師の確保、建設費や医療機器など、多額の整備費に係る財源確保など、検討すべき課題も多いが、引き続き県の地域医療構想と整合性を図りながら、慎重に進めたい。

健康福祉部長 ③特別養護

老人ホームへの入所については、岡山県介護老人福祉施設等入所指針に基づき、要介護2以下の特養入所希望者のうち、認知症や精神障害等のほか、家族等による支援が期待できず、かつ地域での介護サービスまたは生活支援の供給が不十分であるものなど、やむを得ない事由により居宅において日常生活を営むことが困難な場合は、特例的に施設への入所が認められている。

エアコン28度は本当に適切か？

議員 この夏、地域の公民館を借用して会合を行った際、エアコンの設定温度が28度に固定され調整できな

いようになつていた。機器も相当老朽化しており、多数の参加者が集った部屋の温度は一向に下がらず、熱中症の人が出てもおかしくない状況であった。夏季の設定温度を28度としている理由、及び各市民センターに遵守を指示をしている理由を伺いたい。

市民生活部長 夏場における

空調機の設定温度については、環境省が推進しているクールビズに基づいており、玉野市地球温暖化対策推進計画の中で定めている。本市各施設の担当者にも遵守を求めているが、外気温や湿度、立地や空調設備の

種類など建物の状況、各個人の体調等を考慮しながら、適切な管理と柔軟な対応ができるよう努めたい。

農業散布ヘリの実施規則はあるのか？

議員 先般リモコンヘリによる農業の空中散布が行われた際、付近で減農薬栽培を行っている市民から、事前の連絡がないなどの苦情が寄せられたと聞いている。実施する際、近隣の民家への承諾を得るなどといった規則等はないのか。

産業振興部長 住宅地や無

農業、減農薬栽培を行っているほ場に隣接した場所での農業の空中散布は、トラブルが発生するケースがある。国が空中散布等における指針を定め、県が窓口となり、周辺の公共施設や居住者などに実施予定日時や区域などを事前に連絡することを実施者に指導している。本市としても、国の指針に従って適切に農業散布が実施されるよう、県と連携しながら取り組みたい。

柔軟な温度設定が求められるエアコン



一般質問



玉野市の将来に 希望を持てる取組みを

公明党 三宅 一典

黒田市長の4選出馬と今後の抱負

議員 ①黒田市長は、2010年3月議会において、自ら多選自粛条例を提案している。4選への出馬表明との整合性、出馬の理由について伺いたい。

②市長は多選がもたらす組織運営の硬直化を理由に3期を区切りとして条例を提出したはずである。約束を守ったといえるのか。

市長 ①多選自粛条例との整合性について、多選が権限の集中による行政の硬直化を避けるべきとの考えに基づいており、条例を提出したときも、現在も考えに変わりはない。出馬理由については、市政の継続を求める声や政治姿勢に対する厳しい声に対して、誠実に答えるということを私自身で判断したものである。

②3期12年で潔く市長の座を引退するという約束が守れなかったことについて、御指示、御声援をいただ

た方にはおわびしたい。

中心市街地活性化の今後の方向性

議員 中心市街地活性化対策事業について、8月17日に複合商業施設フードスタジオデキリが経営破綻のため営業を停止した。総事業費約1億6300万円のうち、9500万円は基本計画に基づく国の補助金である。この施設が、本市の中心市街地活性化基本計画の事業に含まれていることは、市にとって大きな問題である。そこで伺いたい。

①事業の実行性についてどれだけの調査をしていたのか。

②補助金を申請する際に、市が意見書を提出しているが、どのような内容なのか。

③補助金を受けた事業が破綻した場合の国への説明をどのようにするのか。

④中心市街地活性化基本計画の中で、国や事業者が進めていたが、市としても責任があるのではないか。

⑤今後の中心市街地のあり方、今後の影響をどう考えているのか。

政策財政部長 ①事業の実行性について

①事業の実行性について、調査を行ったのかについては、事業者が実施した各調査によると、来街者の大半は中心市街地周辺での飲食店の整備を希望していた。また、既存店舗の利用者の約7割が新たなレストランや地産地消市場を利用したいと回答するなど、一定の集客が期待できるとの結論に至った。

②補助金を申請する際の意見書の内容については、市の中心市街地活性化計画に位置づけられた事業であることや市の中心市街地活性化に資する事業であるという意見書を提出している。

③補助金を受けて破綻した事業の国への説明については、随時情報収集を行い、法的手続きの進捗状況を伝えるなど、適切に対応したい。

④市は、中心市街地活性化基本計画の策定主体であるため、説明責任を果たしたい。

⑤中心市街地への今後の影響等については、第2期計画にどこまで影響があるのか計りかねているが、現在、中心市街地活性化協議会と

連携して、民間事業者の洗い出しを行っている。次期計画の可否は、今年度中に結論を出す予定である。

玉野市立玉野商業高等学校への機械学科新設

議員 本市は三井造船玉野事業所と協力し、地元製造業への就職、進学、人材育成に力を注ぐということがある。8月31日に玉野市と三井造船玉野事業所は玉野商工高校に新設される工業系学科の実習に関する協定を結んだ。市の基幹産業である造船業は、人材不足が深刻で地元採用や若者の地

元定着を願う施設提供、講師派遣、また依頼があれば関連会社での工場見学など全面的に学校をバックアップするという。国における地方創生に対して、市として多面的な支援措置を提案しているということだが、現在の状況を伺いたい。

政策財政部長

国からの支援については、企業版ふるさと納税やたまの版CCR seaに関する地域再生計画の認定などの支援をもらっている。また、8月に国へ要望活動を行ったところ、機械科新設を含めた地方創生人材育成の総合的な取組みに対して、他

地域への新たなモデルとなり得る注目すべき施策であるといった期待が寄せられている。今後、高校での取組みも一層魅力あるものとしながら、関係各所へ発信していくことが重要と考えている。

その他の質問事項

- ・宇高航路の現状
- ・玉野市の景気の現状
- ・雇用促進住宅の民間売却



玉野商業高校

一般質問



人口増につながる 具体的な施策の推進を

瀬戸の会 三宅 宅三

たまの創生総合戦略

議員 ①たまの創生総合戦略の基本目標の達成のため、特に、衰退の著しい小売業、商業などの市内産業の復興等を具体的に進めるべきと考えるが。

②県が進める「おかやま縁むすびネット」の対象者の募集で9月10日に登録の呼びかけをしたところ、かなりの反響があったと聞く。

しかし、県の取組は、県内の各種婚活事業を連携させることであることから、本市単独で婚活事業を行っていないため、玉野市民が登録しても他市が主催する結婚支援事業に参加することになり、玉野市民をよその市にとられてしまう形になる。ぜひ、本市単独の婚活サポートができる体制をつくり、県との連携のもと、本市へ若い世代の流入をふやす方法を考えるべきでは。

市長 ①市内産業の復興等の具体的な施策については、女性が働く場として希望す

る小売業や飲食店の不足を課題として捉え、新たな補助制度の創設や経営支援に取組み、成果があらわれている。

政策財政部長 ②本市では商工会議所等により、民間ベースでの婚活、イベント事業等を実施している。厳しい財政状況下、こういった形で婚活、サポート事業、イベント事業等ができるか、しつかり情報収集や検討を進め、民間ベースで実施される事業についても、おかやま縁むすびネットの登録者に周知されるよう県等に働きかけたい。

公共施設再編整備計画の進捗状況、及び多様なPPP／PFI手法の導入

議員 本市では公共施設の再編整備や運営において、PPP（※）公設民営方式や民間による指定管理制度を活用し、また、今後はPFI方式の導入も考えて

いると聞いている。PPPやPFI方式は国や県などの単位で活用するもので、本市にはなじまない制度と考える。公共施設は自治体内で運営していく自己完結型でなくてはならず、公共施設の民間運営や民間に譲り、運営する場合、市内事業者以外の運営となると、市の税金を使って進めるにもかかわらず、市外へ物も金も流出してしまう。これらの手法の導入については検討要綱を整備して慎重に進めるべきと考えるが。

政策財政部長 本市の財政状況は一層厳しくなることが予想されることから、今後の公共施設の維持管理や再編整備の検討に当たり、全ての事業を市だけで担っていくことは現実的ではない。そのため、昨年度策定の行財政改革大綱や公共施設等総合管理計画では、PPP、PFIの活用を方針の一つとして位置づけている。これは単なるコスト削減だけが目的ではなく、地域が抱えている課題の解決やサービスの質の向上に対して、民間が持っている資金、経営能力やノウハウを活用する観点から、

PPP、PFIといった官民連携の手法も含めた幅広い検討を行うものである。また、各種事業を進める上で、市内事業者の育成の観点では欠かせないものと認識しており、平成27年2月に「玉野市地元企業優先発注等に係る実施方針」も作成している。今後、PPP、PFIに限らず事業形態や事業目的に応じた、より効果的な手法をとる上でも、当該方針に沿った事業実施に努め、検討要綱についても先進自治体の状況等も参考にしながら検討したい。

健康寿命を延ばし高齢者が安心して住み続けるために

議員 平成29年5月に成立した地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部改正によって、認知症施策推進総合戦略として「新オレンジプラン」の基本的な考え方が介護保険法に規定をされた。同プランでは、認知症の人の介護者への支援として、介護者の負担軽減を図り、認

知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりの推進策として、行方不明者の早期発見や保護などの体制整備が求められている。前回の議会でも質問した、「爪Qシール」(※)事業の導入に向けた検討状況を伺いたい。



爪Qシールのイメージ図

※PPP … 民間と連携しながら公共サービスの提供を行う手法の総称。

※爪Qシール … QRコードを印刷したシールで、保護された方の連絡先などをスマートフォン等で読み取ることができる。

一般質問



健康づくりに励む高齢者

地域で、または職場で、それぞれの希望がかない、また、能力が発揮でき、生きがいを感じることができるとしている。また、増加する認知症高齢者の支援や介護予防等、地域での支え合い、介護、福祉の連携促進により、高齢者ができる限り住みなれた地域で生活できるように、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが各地で進められてい

議員 現在日本は世界でも有数の長寿国家となった。これは命を大切にすると国民一人ひとりの努力のたまものと言える。そして、今や誰もが健康で安心して生きがいのある生活を送ることができる活力ある長寿社会を築こうとしている。こうした中、国においては高齢社会対策基本法に基づく高齢社会対策大綱を平成24年

玉野市高齢者憲章の制定



子どもから長寿世代まで
お互いを思いやり
安心して暮らせるまちを

瀬戸の会 河崎 美都

に制定している。意欲と能力のある高齢者に社会の支えとなってもらうと同時に、支援が必要になった人には周囲の支えにより自立し、人間らしく生活できる尊厳のある超高齢社会を実現させていくため、施策の総合的な推進に努めている。さらに、今年10月には一億総活躍社会の実現を掲げて、健康寿命の延伸を図るとともに、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、家庭で

る。このように、本格的な超高齢社会を迎えた今日、これらの対策をより一層効果的なものにするためには、高齢者みずからが高齢期のあり方に関心を高めるとともに、国民一人ひとりが家庭、職場、学校及び地域社会において、高齢者とのかわりを深めていくことが重要と考える。私はこれらの集大成として、高齢社会に生きる市民の規範となり、より充実した高齢者福祉が実現するよう、本市に高齢者憲章の制定を提案するものである。所見を伺いたい。

市長

本市では、たまの版CC R s e a構想において、高齢者のみならず障がい者や移住者、若者や子どもたちまで、生涯活躍できるまちを目指している。高齢者を敬い、家庭、職場、学校及び地域社会において、高齢者とのかわりをより深めていくことは重要であると考えており、高齢者の方の長年の貢献に報いるとともに、また、敬う気持ちを持つことができるような高齢者憲章を制定することについては、既に制定されている他の自治体が制定するに至った経緯等を検討した

うえで、今後研究していきたい。

子どもの貧困

議員 ①18歳未満の子どもがいる世帯のうち、収入が生活保護費以下である世帯の割合は、岡山県が15・7%で、全国平均の13・8%より高く、中国5県で最も高い状況となっている。本市では障がいを持つ子どもに対して、国の補助事業として日中一時支援所、地域サポートが開設されているが、規定により障がい者しか受け入れられず、居場所がない子どもたちを救えないでいる。こうした子どもたちへの取組みについて伺いたい。

健康福祉部長

国の補助事業を活用して開設している日中一時支援所については、障がいのある子どもをサポートする居場所としており、現在の制度では難しいところである。そのため、本市全体の施策として、地域の居場所づくり、放課後児童クラブ、地域の図書館を開放する等としての受け皿づくりを考えている。日中一時支援所においても、今後何

らかの方法で実現できるような情報があれば関係者へ提供したい。本市でも、子どもの貧困の問題は重大であると認識しており、貧困が貧困を生む負の連鎖も指摘されているため、この問題の解消策として、まず親が定職につき安定した収入を得ることで貧困を解消し、子どもの学習機会の確保につなげていくことが重要であると考え、生活保護世帯や児童扶養手当を受給しているひとり親に対して、公共職業安定所のコーディネーターと連携を図るなど、就労につなげる活動を行っている。その他、訓練給付金支給事業として、就労や転職に有利となる資格取得のために教育訓練講座の受講料の一部を助成するなど、実質的な支援へつなげる取り組みを行っている。今後も子どもの貧困にかかわるケースは子どもだけでなく家庭単位での支援が必要と考え、要保護児童対策地域協議会や関係機関等、既存のネットワークを活用し連携しながら見守りや対応を行い、支援につなげていきたい。

一般質問



玉野市の将来のための 課題解決に向けた取組みを

玉野未来の会 広畑 耕一

玉野市行財政改革大綱案 施行計画

議員 ①玉野市行財政改革大綱実施計画全体における進捗状況と課題について伺いたい。

②実施計画は、本市の明暗を分けるものだと思われている。計画を進めるにあたって、職員が良い仕事をしていかなければならない。

人材育成について、どのように考えているのか伺いたい。

③日の出ふれあい会館の効果的な活用策の検討について、現在の進捗状況を伺いたい。

④本市の財政状況を見ると、平成16年の台風災害のときに大きな被害を受けて再生できないまま、その後の校舎の耐震工事で多額の事業費が掛かっている。このことが、財政状況の悪化した大きな要因と思われるが。

⑤消防本部及び消防署の運営形態の改革についての進捗状況を伺いたい。

⑥現在出張所に5名の消防

職員が常駐していると聞いている。火災や救急が重なった場合には、どう対応するのか。

⑦幼保一体化の計画については、将来を見据えて進めなければならぬ。現在の検討状況を伺いたい。

⑧実施計画の中で540万円という削減効果額が出ているものがある。内容を伺いたい。

⑨教育サポートセンターと生涯学習センターの集約化についての進捗状況を伺いたい。

⑩有害鳥獣対策の関係市町との連携についての進捗状況と課題を伺いたい。

市長 ①行財政改革大綱の実実施計画全体の進捗状況については、本年2月に着手して以来、政策財政部において複数回のヒアリングを実施している。また、必要に応じて各部局間で随時調整を行っている。課題については、計画の進捗状況が今後の行財政改革の取組み全体に大きく影響するもの

であるため、さまざまな関係機関や利害関係者との円滑な調整が極めて重要と考えている。

総務部長 ②職員の人材育成については、組織の中で優秀な人材を育成するため、上司や幹部が職員の適性や経験を積み上げることが大切と考える。

③日の出ふれあい会館の活用策の検討については、施設の売却や譲渡等の処分を検討している。民間が事業展開する可能性を持っているかなど、意向調査も実施している状況である。

政策財政部長 ④校舎の耐震化による財政状況の悪化については、耐震化等の地方債償還に係る交付税措置額を除いた本市の実質的な負担は31億7000万円である。

本市において重い負担であったと思われる。今後、市民病院や給食センターなど大きな建築工事もあることから、財政状況において、負担をどのように考えていくかが重要と認識している。

消防長 ⑤消防本部及び消防署の運営形態の



消防署

改革については、1消防署、4出張所の体制を維持しながら、配置人員数を見直すことにより、人件費の削減を図ることとしている。本年度中に体制を見直して、来年度の実施に向けて検討を行っている。

⑥出張所における火災や救急が重なった場合の対応については、配置人員の5名が火災出動を行い、救急出動がある場合には、火災の発生していない出張所か、本署の救急隊が出動することとしている。

教育次長 ⑦幼保一体化の現在の検討状況は、短期計画では、幼稚園と保育園が

隣接する宇野幼稚園の園舎を活用した幼保一体化を計画している。また、中長期において、田井地区の幼保一体化等も計画に位置づけている。

⑧実施計画にある540万円の効果額については、後閑保育園を閉園したことによる人件費の削減効果である。

教育長 ⑨教育サポートセンターと生涯学習センターの集約化については、生涯学習センターで実施していた地域子ども楽級の事務局業務を、教育サポートセンターへ移管したことにより、嘱託職員2名分の人権費削減を行った。また、教育サポートセンターの業務の集約化や建物としての用途廃止に向けた協議検討を行っている。

産業振興部長 ⑩有害鳥獣対策の関係市町との連携については、岡山連携中枢都市圏の関係市町が、有害鳥獣による農作物被害対策の情報共有や研究を行うものである。今年度から、年1回の担当者会議を開催することから、広域的な対策も含めて今後協議が進んでいくものと考えている。

一般質問



しらさ工房

②市内に就労継続支援A型事業所は6事業所ある。各事業所とも、今のところ、倉敷市のような事態に至るほど

③倉敷市での事例と同時期には一般就労が既に決まった人もいると聞いている。現在までのところ、本人やその家族から、本市への支援の要望等はないが、引き続きその動向を注視し、必要があれば本市としても就労支援をしたい。

議員 ①先月、倉敷市でA型事業所の国内初の大規模破綻が起こり、そこで働く約220人が解雇された。玉野市民で対象になった人はいたのか。

②A型作業所は玉野市内にもあるが、今後、倉敷市と同様の事例が起こる心配はないのか。

③倉敷市での事例と同時期

「誰もが活躍できるまち」の実現に向けて



家族防災会議の日を制定し 防災意識の向上を

公明党 大月 博光

健康福祉部長 ①倉敷市内の当該A型事業所でサービスを受けていた本市在住の障害者は4名おり、4名とも倉敷市内の相談支援事業所のサポートにより次の就労先を探し、その中には一般就労が既に決まった人もいると聞いている。現在までのところ、本人やその家族から、本市への支援の要望等はないが、引き続きその動向を注視し、必要があれば本市としても就労支援をしたい。

経営が悪化しているといった事業所があるとは、確認できていない。就労継続支援A型、B型の事業所の指定には、県の管轄となるが、今回の破綻を受け、倉敷市のような事態を招くことのないよう、県では、県内事業所を集め、集団指導等の指導を改めて行う予定と聞いている。本市としても、県と連携を図りながら、こうした事態が起こらないよう、市内の各事業所の動向を今後も注視していきたい。

③利用者の送迎サービスの終了について、しらさ工房は、指定管理により本市が社会福祉協議会に運営を委託しているが、その業務の内容に送迎サービスは含まれておらず、送迎については社会福祉協議会独自のサービスとして実施してきたものである。今回、送迎サービスを終了した理由については、社会福祉協議会の人員不足もあるとのことだが、本来、地域活動支援センターは、障害児者の有する能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な支援を行う場でもあるため、自立を促す意味で

も自力で通所するよう依頼したとも社会福祉協議会から聞いている。しかしながら、本市としては、送迎サービスを終了することにより利用者が困ることのないように、アフターフォローも含めて社会福祉協議会に要望したところである。

防災対策

議員 災害発生時における自助、共助、公助の割合については、さまざまな考え方があり、自助を7割、共助を2割、公助を1割という考えもあれば、全てイコール、もしくは公助が一番大きいという考えもある。しかし、今この時点で何かあったら、自分以外に命を守る人はいない。一人ひとりの防災意識を高めていくことや、そして何より、学校・園や施設にいる時間よりも、家庭での時間のほうが圧倒的に多いという状況においては、家族との避難場所やタイムライン(※)の活用等も含めて防災についてしっかりと話し合う日を制定することによって、防災意識を醸成する効果があると考え。家族で防災を

考える、減災を考えると、いう意味を込めて、「家族防災会議の日」を制定して、多くの市民に対して啓発を行うべきと考えるが。

市長 「家族防災会議の日」については、県内では瀬戸内市が、また埼玉県の新座市や茨城県の土浦市で制定をされていると聞いている。これら先進自治体の事例では、家族の防災意識の向上に向け、この日をきっかけに防災について家族で話し合いを持つよう、ホームページや広報紙によって啓発をしているとのことである。近年、住んでいる場所を始め、子どもが通う学校、大人の勤務先や仕事の内容、交通手段など家族を取り巻く環境は毎年変化しているため、避難方法や連絡方法も変わってきている。家族防災の日の制定は、家族防災会議のきっかけづくりとして有効な手段の一つであり、その趣旨は尊重したいが、まずは防災出前講座を始め、広報紙やホームページ等を活用することで、家族で災害について話し合う機会を持つよう、積極的に啓発することが重要であると考え。

※タイムライン … 災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画のこと。防災行動計画とも言う。

一般質問



計画的な公共施設再編整備を 行い市民に優しい行政を

瀬戸の会 藤原 仁子

公共施設環境整備

議員 昭和40年代の本市は造船業の活況に加え競輪事業も好調であったことから、次々に公共施設が整備され、保育園や幼稚園が各地区に設置された。しかし、現在は韓国、中国の台頭による造船業の先細りに伴い、市の財政状況も悪化。公共施設の整備は後回しになっていった。さらに、市内9カ所の市民センターに係る経費や、市民病院の赤字計上、教育施設における耐震改修工事が追い打ちをかけた。このほか、耐震診断で問題が指摘されている本庁舎をはじめ、市民会館、学校給食センターと、課題は山積している。このような状況は理解しているが、特に次の3点について伺いたい。

①市内保育園、幼稚園、認定こども園における園児送迎のための保護者用の駐車場について、平成16年に新設されたサンマリン保育園では37台、平成27年に建替

えられた槌ヶ原ちどり保育園においては54台の整備がなされているが、従来からある園においては、辛うじて数台停められる園もあれば、全く確保されていない園もある。八浜認定こども園に至っては、駐車場がないため、保護者会において隣接する民有地2カ所を借り上げ、利用者で負担していると聞く。その負担額は年間1万円を超える額となっており、園によって異なる状況に不公平感が漂っている。各園の駐車場整備の考え方について伺いたい。

②幼保一体化計画について、玉原地区においては、来年4月の統合を目指して進められているが、宇野地区、田井地区、荘内地区においても先に述べた駐車場整備を含めた早期の統合を望む。どのような状況か伺いたい。

③平成26年6月の一般質問で、公共施設のトイレの洋式化を取り上げ、せめて手すりの設置をしては、と求めた際、順次手すりの設置を検討するとの回答であった。その後、玉原運動公園のトイレの洋式化や手すりの設置がなされたが、その決算額は、3カ所のトイレそれぞれ約52万1千155円もの修繕費がかかっている。厳しい財政状況下では、なかなか改修がすすまないと感じるが、どうしてこのような高額な修繕費となってしまうのか、所見を伺いたい。

④都市公園におけるトイレの今後の整備計画を伺いたい。

⑤渋川海岸に設置のトイレは、一部が県管理



槌ヶ原ちどり保育園の駐車場

となっているが、その場合市としては対応できないか。

市長 ①幼稚園、保育園を問わず、これから新しく公共施設の再編整備をしていく中で、この時代に至っては駐車場問題は切っても切り離せないものである。現在幼保一体化等将来計画に基づき、幼保の一体化を進めており、施設の整備が伴う場合には、駐車場の確保を十分に配慮した整備に努めたい。

教育次長 ②本市がこれまで行ってきた幼保一体化は、特定の施設についての利用園児数の大幅な減少に伴い、その施設を閉園することにも、近隣の施設を認定こども園として集約することでも園として集約することでも進めてきた。宇野・田井・荘内地区においては、園児数が著しく減少傾向にある状況ではないが、施設利用者や地域の意見を聞きながら検討したい。

③公共施設のトイレの修繕費については、施工業者を競争により決定し、コスト削減を図っているが、工事の内訳において、既存のブリスや便器の解体撤去、床、壁の改修、補修などトイレの洋式化に伴う附帯工事が

必要になるほか、不特定多数の市民が利用するという性質上、利用者に危険がないように安全面も確保した工事を行う必要があることなどから、高額になるものと認識している。

建設部長 ④都市公園においては、リニューアルを行った中央公園のほか関連施設を含め2施設でトイレの洋式化を行った。今後、下水道の供用が新たに開始される区域の公園について、接続工事に合わせて順次トイレの洋式化を予定しているほか、こうした改修工事の予定のない施設においても、本年度数施設で手すりの設置を予定している。

産業振興部長 ⑤渋川海岸周辺の7カ所のトイレのうち5カ所が本市、環境省が1カ所、岡山県が1カ所設置しているが、そのうち5カ所は、既に洋式化または和式トイレに手すりを設置している。利用頻度や利用ニーズ等を踏まえ、国、県所管のものについては改善要望を行うとともに、本市所管のものについては補助制度を活用するなど財源の確保も含めて計画的に整備を実施したい。

一般質問



誰もが安心して暮らせる 社会の実現のための取組みを

公明党 山本 育子

グローバル人材育成

議員 これからの社会において、多様な価値観を理解する国際性豊かな人材がますます必要とされる。UNOICHIのイベントでは、多くの中学生、高校生が参加して、外国人へのおもてなし活動が活発になされていると聞いた。また、2019年に開催される瀬戸内国際芸術祭など本市には活用すべき大きな機会もある。6月議会で、宇野港を教育フィールドとして積極的に活用していくという答弁があったが、その後の進捗状況を伺いたい。

教育長 宇野港を教育フィールドとして活用していくことについては、現在関係各所と意見交換を進めている。次期瀬戸内国際芸術祭に向けて、たとえばスケジュールガイドを育成するといった教育プログラムを実施するなど、グローバルな視点とふるさとへの誇りを持つという観点から有効

な選択肢と考えている。まだアイデア段階のものも多いが、瀬戸内国際芸術祭の効果を市内全域に広げていくという観点からも、市内各地域から関心のある生徒が参加できるような工夫を検討したい。

安心・安全の共生社会の実現

議員 ①厚生労働省の調査結果によると、高齢者の虐待件数は年々増加傾向にある。また、医療経済研究機構がまとめた家庭内における高齢者虐待に関する調査によると、虐待されても自覚のない高齢者が29.8%、自分が虐待をしているという自覚のない虐待者は54.1%という結果がある。当事者たちが虐待を認識しているとは限らないため、注意深く対応する必要がある。本市における高齢者虐待の対応



ヘルプマークとヘルプカード

策を伺いたい。

②ヘルプマーク(※)は全国的に広がりを見せており、県内でも加速度的にふえている。また、災害時は、知的障がいのある方などが、助けを求められず集団の中で孤立してしまう危険があり、そのような場合にヘルプマークは大変有効であると言われている。本市でも早期導入を求めるが。

健康福祉部長 ①本市における高齢者虐待の対応策については、玉野市高齢者虐待

防止対策において決定された方針に従い、生命、身体にかかわる危険性が高く、放置すると重大な結果を招く

おそれが予測される場合には、擁護者との分離や保護入所を行い、危険性が高くないと判断される場合は、継続的な見守りと予防的支援や擁護者支援を行っている。

②ヘルプマークの導入については、障がい者に関する他のマークとの兼ね合いや予算確保の問題もあり、国の動向や他市の導入状況を注視しながら検討したい。

国民健康保険

議員 平成30年4月より国民健康保険制度において県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うとされている。広域化により、財政基盤の安定化を目指して、将来的には保険料の統一化を検討していくという。また、保険料は一般的に医療費の支出が多く、所得水準も高い自治体ほど高額となるが、一部自治体は一般会計や基金から資金を繰り入れて保険料を抑えるなど、各市町村の対応にはばらつきがある。そこで伺いたい。

①県が公表した新たな保険料の試算から、本市の保険料はどのようなものか。

②平成30年度より医療費の適正化に向けた取り組み支援策として、保険者努力支援制度が実施される。平成28年度より前倒しで実施しているが、状況と結果を伺いたい。

③岡山県内における、本市の特定健診の受診率は低い。特定健診受診率の高い市町はどのように受診率を上げているのか。

市民生活部長

①保険料の見直しについては、平成30年度の納付金が表示されていないため、現時点では答えることができない。

②保険者努力支援制度の状況と結果については、医療費の適正化等に取組む市町村に対して、指標で評価を行い獲得した得点に応じて財政支援が行われる。平成28年度の実績では345点満点での県平均が200.63点に対して本市は180点となっている。

③特定健診の受診率が高い市町については、保健師が特定健診を受診できない人の自宅を訪問して、年に一度の特定健診の重要性を説明することで受診率が向上したと聞いている。

一般質問



国際交流の推進のための積極的な取組みを

玉野未来の会 藤原 行照

スポーツ振興

議員 ① 浜川海岸の「渚の交番」事業についての前回の質問に対して、ハード面の建設については、「ハード事業採択へ向け、本市としては、地域住民や周辺関係団体等の意見交換を踏まえ、ソフト事業の実績を着実に重ねることにより、地域に開かれた渚の交番の施設整備が実現されるよう可能な限り支援していきたい」との答弁であった。ソフト面もでき、来年の10月にハード面の2年目の申請を行うと思うが、現在の進捗状況を伺いたい。

② 9月5日付でビクターハウスの改築に係る事業提案の募集を始めたとのことだが、改築といっても、大きな工事であると聞いている。改築にかかる予算はいくらか。また、資材購入などで市内の事業者を使うことは、大変重要であると考えている所見を伺いたい。

産業振興部長 ① 渚の交番

国際交流の推進のための積極的な取組みを

玉野未来の会 藤原 行照

プロジェクト事業は、日本財団の助成事業であり、平成29年度から平成31年度までの3年間のソフト事業と、今年度が初年度のソフト事業の取組みを踏まえて、平成30年度に整備を行うハード事業の2種類の助成の申請を行うこととしている。現ビクターハウスの改築等のハード事業の申請は、10月に行う予定としており、現在、観光協会と日本財団との間で調整を行いながら申請に向けた準備を行っており、また並行して改築に係る設計業務等の事業者提案の募集を開始したと聞いている。今後も地元や関係機関等と密接に連携を図りながら、取組みを進めていくと聞いており、市としても、当該申請に向けてしっかりと側面から支援を行っていききたい。

② 現在ビクターハウスの大幅な改築、リノベーション等を予定しており、今のところ上限金額で設計及び工事費等を合わせて

6000万円を見込んでいます。工事の発注において、市内事業者には資材あるいは工事等を発注することは、市内の経済の活性化に資することから、事業主体である玉野市観光協会とも十分協議を行いながら、進めていきたい。

無料WiFiファイ

議員 TAMANO フリーWiFiファイのアクセスポイントとは、市役所1階のロビーと産業振興ビルの1階ロビー、さらには、玉原総合運動公園にある。また、市の職員が考案したロゴマ



TAMANO FREE Wi-Fi

ークは、船や海があり、とてもかわいく玉野らしいロゴマークになっている。ただ、WiFiファイの環境を広げるよい取組みをしているにもかかわらず、市民にも観光客にも余り存在を知られていない。もっとPRし、利用してもらうことが大切だと思うが。

産業振興部長

フリーWiFiファイの整備は、外国人旅行者客誘致のための重要なインフラになっていると認識しており、市公式の無料WiFiファイアクセスポイントとしてTAMANO フリーWiFiファイを平成29年3月から開始した。ただ、認知度はまだ十分とは言いがたく、さらに活用してもらうため、PRを始め、よりきめ細やかな取組みを進める必要があると認識している。

国際交流

議員 フィリピンは英語を公用語とし、世界第3位と言われる英語人口の多さである。本市と友好都市である磐田市は、フィリピンの

ダグパンという都市と交流を行っていることから、同じフィリピンのセブ島への語学留学費用を調べると、1週間で18万9000円、1カ月で26万5000円であった。グロスターのホームステイは費用は70万円程度かかると聞く。多くの中高生に国際経験をしてもらうため、英語圏内の新しい国で、語学ホームステイを考えることはできないのか。

政策財政部長

グロスターホームステイ事業は、平成8年に第1回目のホームステイを行ってから、18回にわたり160名以上の市民が訪問している。その間、事件、事故が一度もなかったことは、グロスター市の市民の協力のおかげであり、こうした協力関係をほかの海外都市と築くのは、一朝一夕には難しいと考える。その一方、8月20日に開催された公開事業評価において、グロスターホームステイ事業の継続を求める評価結果が多数であったが、ホームステイ先の変更による費用負担の軽減を求める意見もあった。今後、それらの意見を踏まえ、研究していきたい。

一般質問



将来を見据えた 積極的な市政運営を

有元 純一

玉野市の現状の課題と今後進めるべき施策

議員 ①本市では、たまの

版CCRsea構想として、移住、定住等、地方創生の取組みを進めている。特に若い世代の市外転出、流出に対する対策が緊急の課題である。新たな具体的な施策展開や手だてはないのか伺いたい。

②3世代同居への支援施策を検討する必要があると考えるが。

③新規企業誘致を含めた産業振興についての見解を伺いたい。

政策財政部長

①若者の定住対策の一つとして、三井造船(株)の協力、連携のもと、企業版ふるさと納税を活用した玉野商工高校機械科の開設に向け準備を進めている。市内初の全日制機械科の新設で、市内企業への就職促進が見込まれ、若者の定住促進対策として期待している。その他、子育て環境の充実、新規創業者

を支援する若者雇用創業応援事業の実施により、若者による活気の創出に取組む必要があると考える。

②3世代同居の支援策として、国による住宅リフォームの税法上の特例措置がある。本市でも、祖父母の支援による出産、子育ての不安解消、及び高齢者の介護や地域コミュニティの担い手創出、女性の就労促進など多世代同居による多くの利点があるものと認識しており、国の動向等を踏まえ検討したい。

産業振興部長

③企業誘致を含めた雇用労働対策について、本市では、企業立地促進奨励金制度の適用や、民間所有の空き工場等、工場用地の情報収集、提供に取組んでいる。一方、長年遊休化している田井港貯木場を埋め立て、企業用地に利用転換することは有効な策になると考え、国及び県へ粘り強く要望している。そのほか、中小企業に対する生産設備導入支援や、若

年者・女性への新規創業者奨励金の交付などで、移住者や若者、女性が活躍できるたまの版CCRseaにもつなげたい。

将来を担う子どもたちの安全・安心な「教育環境改善」と「学力向上」

議員

①市内に14校ある小学校について、子どもたちの将来を考えると統廃合はやむを得ないものと思われる。統廃合による通学路の遠距離化への対応としては、スクールバス導入を提案する。庄内地区など既に導入している路線のうち、永井方面からのバスは、一般

路線バスを利用しており、県道沿いのバス停から学校まで徒歩通学を余儀なくされている。統廃合に先駆け、現行路線を小型スクールバスに代え、独自運行させることを求めるが。

②毎年夏場の気温が上昇傾向にあり、熱中症で運ばれる人も増えている中、小中学校の教室には、エアコンが設置されていないのではないかと。児童生徒が勉

強に集中して取組むことは、学力向上へも寄与するものと考えているが。

教育長

①小学校の統廃合で学区が広域に広がった場合、新たなスクールバス導入について検討すべきであるが、現在運行しているバスを小型スクールバスに転換することについては、統廃合によるものではないことから、国等の財政措置がなく、現時点では難しい。

教育次長

②小中学校へのエアコンの設置は、今後限られた財源の中で教育施設全体での優先順位等を勘案し、また、教職員の働き方改革も視野に入れた夏休み



路線バスを利用して通学する児童

期間短縮の取組みを進める自治体等、他市の動向も注視しながら検討したい。

早急な「公共施設再編整備の将来を見据えた取り組み」が玉野市存続を左右する

議員

①老朽化が著しい学校給食センター新設に向けた検討状況を伺いたい。

教育長

①学校給食センター新設に向けては、整備手法等の検討調査を行うこととしており、多様な整備・運営方法の比較検討や安全かつ安定的、継続的な給食の提供の検討、施設の有効活用の観点から、付帯事業実施に関する事例研究、公募する場合の課題整理等について検討したい。

建設部長

②都市計画税の見直しについては、関係各課が集まり実現性を繰り返し協議している。方針が固まれば、所管委員会で協議したい。

一般質問



決算の公表を早め、 住民に丁寧な説明を

宇野 俊市

中央集権国家、地方公共 団体・玉野市の決算

議員 ①総務省が7月14日に、平成28年度地方税収入決算見込み額を公表した。自治体からの速報値を集計したもので、最終的な決算額とは差が生じることが前提ではあるが、自治体の決算額はほとんど固まっていると思う。本市の決算見込み額について、7月中旬には発表するべきと考える。所見を伺いたい。

②地方自治法において、普通地方公共団体は翌年度の5月31日をもって出納閉鎖するものとなっている。4月1日から5月31日までの2カ月間は、会計年度は終了しているが出納閉鎖はされていない。出納整理期間が必要ないと思う。所見を伺いたい。

③国税の消費税は社会保障経費に充当することになっている。その中で社会保障の充実に、自治体を交付金で支援する政策が含ま

れているが、本市にはきちんと入っているのか。

④自治体の予算の歳入に地方消費税交付金の科目はあっても、歳出には対応する科目はない。それでは、引き上げ分に係る地方消費税を社会保障施策に要する経費に充てていることを証明できない。消費税引き上げの経緯を考えると、住民に丁寧な説明をすべきである。所見を伺いたい。

⑤地方公会計(※)について、これまで各地方公共団体において財務書類の作成や公表等に取り入れてきた。人口減少、少子・高齢化が進展する中、財政マネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を賢く使う取り組みを行うことは極めて重要である。本市での新たな地方公会計の現状について伺いたい。

⑥スペイン村跡地を売却したと思うが、売却方法について伺いたい。

⑦本市の将来の財政は不透明である。新市民病院建設に関する資料作成において、建設場所を3カ所から選んだり、病床数を150から199床より選ぶといった簡単な調査に対して、1000万円もの巨額な調査費がコンサルタント会社に支払われている。所見を伺いたい。

政策財政部長 ①決算見込み額の発表については、決算確定のための作業を出納閉鎖後の6月から開始せざるをえず、速やかに作業を行うよう努めているが、9月議会より早い時期に発表するのは困難である。また、



決算書

見込み額についても、確定値との乖離が懸念されるため、7月中旬での発表は難しい。

②出納整理期間について、各地方公共団体の一般会計及び特別会計が、現金主義会計である単式簿記により予算執行を行っており、現金主義会計においては、出納整理期間を設けなければ年度内に終わらない現金の出納を繰越分として次年度に計上されることとなり、予算と決算の対応が崩れる。そのため、本市の一般会計及び特別会計において、現金主義会計を用いている以上、出納整理期間が必要不可欠である。

③消費税引き上げに伴う増収分の地方自治体での扱いについては、地方税法に明記されていることから、地方消費税交付金の中で従来分と引き上げ分とで区別され、交付を受けている。

④引き上げ分の地方消費税収の使途を明示することについては、本市では当初予算の説明資料である玉野市一般会計歳出予算の概要に

において、社会福祉費や生活保護費など消費税引き上げ分を充当した経費を明示するとともに、ホームページにおいても掲載している。

⑤新たな地方公会計制度の現状については、平成27年度から28年度において固定資産台帳の作成を行っている。また、平成28年度から29年度で統一した基準に基づく地方公会計制度に対応したシステムの導入及び財務書類の作成作業を進めている。

⑥スペイン村跡地については、平成17年にスペイン村株式会社が実施した入札により、売却価格は約20億円であったと聞いている。

病院事業管理局参与 ⑦新病院建設に係る基本計画策定業務については、昨年度策定した玉野市新病院基本構想を受けて、より具体化する基本計画を策定するためのものでプロポーザル方式により選定を行った。本市における医療ニーズ等の把握はもとより、将来にふさわしい病院像を明らかにするため、また国及び県による事業認定のためにも大変重要な業務である。

一般質問



住民本位による市民が 真に求める市政運営を

日本共産党 松田 達雄

市民の願いが生きる市政 への転換を

議員 3月議会でも市長は、たまの版C R S e aとして、生涯活躍のまちづくりを強調し、障がい者の就業支援等で、社会参画の場がふえる共生社会の推進に向けた取組みに寄与すると発言した。しかし、中身は宇野駅前の民間企業所有の土地を中核エリアとする、開発事業と、ヘルスケア産業を興し、来訪者呼び込み型の観光開発事業への税金投入による支援が中心である。財政難といいながら何千万円もの税金を投入している。一方、平成26年10月、玉野市障害者総合支援協議会より、福祉タクシー制度創設を求める意見書が提出され、既に3年が経過している。岡山、倉敷など県内9市で実施されている有効な施策をなぜ実施できないのか。

健康福祉部長 福祉タクシーの助成制度は、意見書を

提出した、玉野市障害者総合支援協議会において研究、検討された内容によれば、助成対象者が、約1600名であり、年間所要額は500万円と見込まれている。本市の財政健全化への取組み、事業の優先度や緊急性を考慮した結果、現在まで事業の実施には至っていないものである。

**ムダづかい・放漫財政に
メスを入れ、市民合意に
よる住民本位の行財政
改革をすすめ、暮
らし・福祉優先の市
政への転換を**

議員 ①学校給食センターの用地確保の問題で、平成26年12月に、東七区の大崎小横の農協所有の土地を購入を前提に、コンサルに業務委託している。その後、平成27年3月20日の総務文教委員会、初めて建設候補地が東七区を想定との報告が



給食センター

なされるまで、情報が隠されていた。さらに、本年度、同じコンサル業者に随意契約をするということで、二度委託するという無駄遣いがなされている。状況の詳しい説明を求める。

②全国的には、給食センター方式から自校方式や親子方式に切りかえている自治体も増加する中、この点をどう検討しているのか。

教育長 ①大崎小隣接地の岡山市農協所有地については、売却の可否や金額等の諸条件について合意前の段階であり、交渉内容が双方に守秘義務があるとの判断で公表を控えていたもので、

本市の財政状況から購入を断念したものである。

②自校方式については、学校内での施設整備用地の確保が困難であることや、センター方式に比べ建設費、人件費、維持管理費の全てにおいて不利と試算されることから、給食センター方式が妥当であると考え。

市民病院の民営化失敗による経営悪化の問題点と、市民・職員参加による地域医療を守るにふさわしい新病院建設を

議員 ①病院建設候補地の当初案では、民間企業の所有する宇野駅前も候補地の1つであり、厚生委員会でも正式な資料として出された。にもかかわらず、1カ月ほどで削除されている。理由を伺いたい。

②コンサルタント業者が示した3つの候補地に関する検討資料は、余りにも大ざっぱ過ぎるもので、この程度の比較検討資料をもとに新病院の在り方検討部会と厚生委員会では協議し、候補地を絞り込むには無理がある。総合病院の建設設計を手がけた一級建築士等の専

門家の意見を求めるべきと考えるが。

副市長 ①宇野駅前の土地を候補地の1つとして、委員会の資料に掲載することは、企業に了承を得ていたが、後日、企業側が意思決定を行う中で、公共用地とするよりも、一体的な整備をしたい旨の申し入れがあり、外したものである。

病院事業管理局参与 ②専門家の意見を求めることについて、新病院の建設に係る基本計画策定を委託している医療経営コンサルタン「システム環境研究所」は、多くの大学病院や自治体病院等、総合病院の基本計画の策定や設計支援業務の実績がある。当院の施設の面の担当として、2名の一級建築士が配置され、専門的見地から、現地確認を始め候補地の資料について、確認をもらっている。

その他の質問事項

・一部企業優遇、中心市街地重点、市外企業の儲け口提供を優先する市政から、中小企業と雇用を守るつりあいのとれた循環型地域経済振興へ

けを行いました!!



玉野市議会では、議会改革の一環として、8月31日に玉野市議会では初めての取組みとして、議員による街頭での議会傍聴の呼びかけを商業施設メルカと宇野駅で行いました。

この日のために準備したのぼりと、呼びかけのチラシ1000枚をその場に居合わせた皆様に「9月7日から9月議会が始まります。ぜひ傍聴にお越しください」と声掛けを行いながら、配布しました。

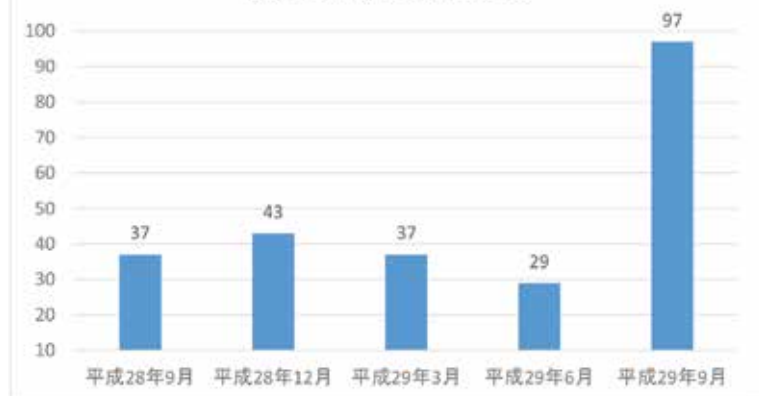
今後とも、より多くの皆様に議会に対し関心を持ってもらい、「より良いまち、たまの」にするために、市議会として努力してまいります。



議会傍聴の呼びか



議会傍聴者数の推移



今回の取組みの結果を見てみると、実際に市議会へ傍聴にお越しいただいた方は、今回と過去1年間を比較すると、大幅に増加となりました。

この結果を踏まえつつ、今後の議会傍聴の呼びかけの方法について、考えていきたいと思っています。

議会で決まったこと

9月定例会の審議結果一覧①

◇ 意 見 書	審査委員会	議決結果	議決形態
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書案〔議員提出〕	－	否 決	反対多数
◇ 人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
公平委員会委員の選任〔山本 愛子〕	－	同 意	全会一致
固定資産評価審査委員会委員の選任〔大賀 祐一、藤原 はるみ〕	－	同 意	全会一致
個人情報保護不服審査会委員の委嘱 〔浅野 聡子、松葉 文徳、小林 裕彦、山田 加寿子、伊藤 治彦〕	－	同 意	全会一致
◇ 予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成29年度 一般会計補正予算(第3号)	各委員会	可 決	全会一致
平成29年度 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	厚 生	可 決	全会一致
平成29年度 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	厚 生	可 決	全会一致
◇ 条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
行政財産使用料徴収条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
職員の退職手当に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
斎場条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
手話言語条例	厚 生	可 決	全会一致
認定こども園に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
◇ 決算及び関連議案①	審査委員会	議決結果	議決形態
平成28年度 病院事業会計決算	厚 生	継続審査	全会一致
平成28年度 水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成28年度 下水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成28年度 一般会計決算	各委員会	継続審査	全会一致
平成28年度 国民健康保険事業特別会計決算	厚 生	継続審査	全会一致
平成28年度 競輪事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成28年度 海洋博物館事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成28年度 土地埋立造成事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成28年度 介護保険事業特別会計決算	厚 生	継続審査	全会一致
平成28年度 後期高齢者医療事業特別会計決算	厚 生	継続審査	全会一致

議会で決まったこと

9月定例会の審議結果一覧②

◇決算及び関連議案②	審査委員会	議決結果	議決形態
平成28年度 水道事業会計剰余金の処分	産業建設	継続審査	全会一致
平成28年度 下水道事業会計剰余金の処分	産業建設	継続審査	全会一致
◇そ の 他	審査委員会	議決結果	議決形態
財産の取得	総務文教	可 決	全会一致
◇請 願	審査委員会	議決結果	議決形態
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請について	総務文教	不採択	反対多数

※平成28年度決算10件と関連議案2件は、委員会での審査後、11月臨時会で審議する予定です。

各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×

案 件 名	議 員 名	会派名等		日 本 共 産 党		公 明 党		同 志 の 会		玉野未来の会				瀬 戸 の 会				会派に属さない議員				賛 成 (人)	反 対 (人)
		松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	小泉 馨	北野良介	広畑耕一	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	三宅宅三	藤原仁子	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	有元純一	宇野俊市	渚 洋一	氏家 勉		
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書案〔議員提出〕		○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	－	7	12	
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請について		○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	－	7	12	

※議長は賛否の決定に加われません。(賛否が同数の場合を除く)

※お問い合わせは議会事務局まで ☎32-5566

お知らせ

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2カ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています

市民の皆様在市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ
(デジタル312ch)

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

11月定例会

11月14日 決算審議

12月定例会

12月7日 開会

12日～15日 一般質問

18日 一般質問、議案質疑

19日、20日 常任委員会

25日 閉会

※開議時間はいずれも午前10時からの予定です。

・生放映

本会議の全日程を放映

・録画放映

本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

・生配信

(ユーストリーム)

本会議の全日程を放映

・録画配信

(市議会ホームページ)

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。



議会を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、どなたでも自由に傍聴ができます。

会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野1-27-1

電話 32・5566

QRコード



— 年賀状等のあいさつ状の禁止 —

公職選挙法により、政治家は選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことは禁止されています。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

玉野の将来のために
先送りすることのない議論を

玉野市議会副議長 渚 洋一

先の5月臨時会で、玉野市議会副議長に就任させて頂きました。就任以来5カ月が過ぎました。これまでと全く違う立場に戸惑うこともありますが、任期いっぱい議長を支え、議長団としての職務を全うしたいと思っておりますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

政治情勢においては、10月22日の衆院選も終わり、これから年末年始に向けた政治・経済の動向が注視されるところであります。また、国外に目を向けると近隣の北朝鮮情勢の緊張感が高まる中、地方で暮らす私たちも決して目を離せない状況が続いています。さて、本市に目を向ければ、市民病院の問題、給食センター建替の議論が佳境に入り、いよいよ方向性が見えてまいります。その他、老朽化した公共施設の再編整備に待ったなしで取り組む必要がありますし、一層進展する少子高齢社会に伴う社会保障関係費の負担増といった先行きの暗い話が多い中、このまちの頑張り次第では、地方都市「玉野」をアピールできる好機とも捉えられます。いずれにせよ、現在本市は大きな転換期を迎えていることに間違いありません。

市議会は、本会議はもとより各所管の常任委員会でも市当局と諸課題について膝を交えて熱い議論を交わしております。この議論の先にあるもの：玉野の将来をしっかりと見据え、未来の世代に決して先送することをしてはいけないという強い決意を持って臨む所存であります。

また、議会自身におきまして、更なる議会改革を進めるべく、議長団と議会運営委員会が中心となり活発な議論を交わしており、その新たな第一弾として組んだ「議会傍聴の呼びかけ」も一定の効果があったものと感じております。いずれにいたしましても、このまちを元気にするためには、主役である市民の皆さまのお知恵と力添えが不可欠でありますので、市議会に對しまして、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。